（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

令和６年度補正「グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業（第三国協力を通じた政府関係者等への研修事業）」企画提案書

|  |
| --- |
| １．事業の実施方法 |
| ＊募集要領の３．事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載してください。  ＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。 |
| ２．実施スケジュール（１．の実施が月別に分かること） |
|  |
| ３．事業に関連する分野の知見 |
| ＊本事業に関連する分野の知見がある場合は記入してください（関連事業の実績も含みます）。 |
| ４．実施体制 |
| ＊各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験、その他略歴（学歴、職歴、研修実績その他経歴、専門的知識その他の知見、母語及び外国語能力等）  ＊再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできない）。  ＊事業費総額に対する再委託費の割合が５０％を超える場合は、相当な理由がわかる内容（別添「再委託費率が５０％を超える理由書」を作成し提出すること）。 |
| ５．情報管理体制 |
| ＊情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）  ＊受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年  月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約すること。（募集要領にて様式を提示） |
| ６．ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況 |
| ＊女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業。労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況  ＊女性活躍推進法第８条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限  る。）の策定状況（常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。） |
| ７．事業費総額（千円）※記載している費目は例示。募集要領９．（１）経費の区分に応じて必要経費を記載すること。 |
| Ⅰ　人件費 |
| Ⅱ　事業費  ①旅費  ②会場費  ③謝金  ④補助職員人件費 |
| Ⅲ　再委託・外注費 |
| Ⅳ　一般管理費 |
| 小計 |
| Ⅴ　消費税及び地方消費税 |
| 総額　　　　　　　　　　　　　　　千円（※総額は委託予定額の上限内に収めて下さい。） |